



環境に関する最新的话题をピックアップしてわかりやすくご提供していきます。



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された一般的な情報提供資料であり、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。特定の投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。



ECOトレンド

旬の情報をお届けするコーナーです。



★環境省花粉観測システム(愛称:はなこさん)(環境省より)

環境省では、毎年、全国120地点に配置された花粉自動計測器により、リアルタイムで観測した花粉の飛散状況を情報提供しています。本年は2月1日(水)から「環境省花粉観測システム(愛称:はなこさん)」を稼働し、ホームページ(<http://kafun.taiki.go.jp/>)にて花粉飛散の情報提供を開始しています。

花粉症の方は、①花粉症の方が多く居住する都市部の花粉飛散状況、②花粉の発生源である山間部の花粉飛散状況、③山間部から都市部への花粉の移動を支配する風向、風速の状況、④花粉の飛散に影響を与える観測地点近隣における気温、降水量の状況等のデータを上手く活用し、花粉暴露からの回避行動や予防対策をとることで、症状の緩和に役立ててみてください。

出典:環境省 報道発表資料「環境省花粉観測システム(愛称:はなこさん)の稼働について」
<http://www.env.go.jp/press/103598.html> (アクセス日:2017年2月10日)

★2016年は最も暑い年(世界気象機関より)

世界気象機関(WMO)は、2016年の地球の平均気温が、観測史上、もっとも暑い年であったことを発表しました。産業革命以前よりも約1.1°C、1961~1990年の平均である14°Cより約0.83°C高く、2015年の最高記録を約0.07°C上回ったとしています。2016年早々に起きたエルニーニョ現象が気温を上昇させ、その後も平均以上に気温が上がったままでした。WMOは、地域および国の気温、異常気象、海面上昇、熱帯低気圧の詳細を含む2016年の地球の気候に関する最終報告を、2017年3月に公表する予定です。

出典:世界気象機関 「WMO confirms 2016 as hottest year on record, about 1.1°C above pre-industrial era」
<https://public.wmo.int/en/media/press-release/wmo-confirms-2016-hottest-year-record-about-11%C2%B0c-above-pre-industrial-era> (アクセス日:2017年2月23日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。



ECOインフォメーション

グッドライフアワード

グッドライフアワードとは？

「グッドライフアワード」では、環境に優しい社会の実現を目指し、生活者や各種団体、企業などが日本各地で実践している「環境と社会によい暮らし」に関わる活動や取り組みを募集しています。

その上で、優れた取り組みを紹介・表彰し、活動や社会を活性化するための情報交換などを支援しています。

エントリーされた取り組みに対して、実行委員が選考したあと、国民投票などの結果を踏まえて、「環境大臣賞最優秀賞」などを選定しています。

＜グッドライフアワードの表彰＞

- ・「環境大臣賞最優秀賞」（1件）
- ・「環境大臣賞優秀賞」（3件程度）
- ・「環境大臣賞グッドライフ特別賞」（6件程度）

平成28年の第4回グッドライフアワードでは、「農福連携自然栽培パーティ」が、環境大臣賞最優秀賞を受賞しています。この取り組みは、障がい者の方が、耕作放棄地で無農薬・無肥料の自然栽培を行い農作物を販売することで、里地里山が回復し、障がい者雇用を創出する、農業、福祉、健康へのアプローチが融合した活動です。その他の受賞活動についても、グッドライフアワードのホームページで紹介されています。

わたしたちの暮らしを制約するさまざまな課題

私達は、人の暮らしを取り巻く社会システム、自然環境など、いろいろなレベルの制約のもと生活しています。「グッドライフアワード」は、こうした課題を複合的に解決するための一歩として、「環境と社会によい暮らし」に関わる取り組みを応援しています。

人口、文化、安全、ライフライン、女性の社会進出、教育

雇用、地域経済、健康・医療、社会福祉、コミュニティ、食料自給率

地球温暖化、廃棄物、生物多様性、水、食糧、資源、エネルギー



出典：環境省 グッドライフアワード：http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/index.html

(アクセス日:2017年2月15日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。



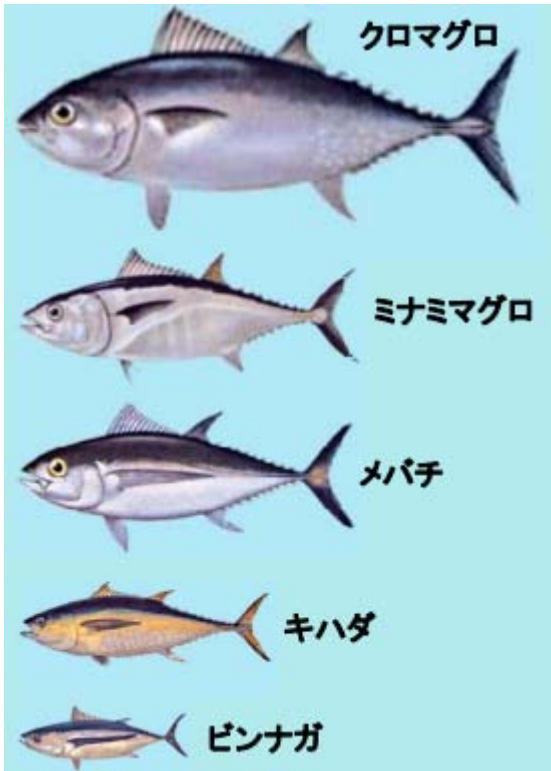
絶滅の恐れがある太平洋クロマグロ

クロマグロについて

日本は世界最大のマグロ消費国であると同時に、世界第2位のマグロ漁獲国です。私たちが食べているマグロのうち、メバチ、キハダ、ビンナガの3つが圧倒的な比率を占めていますが、日本人にとって思い入れが強く象徴的なマグロと言えば、「本マグロ」とも呼ばれるクロマグロです。

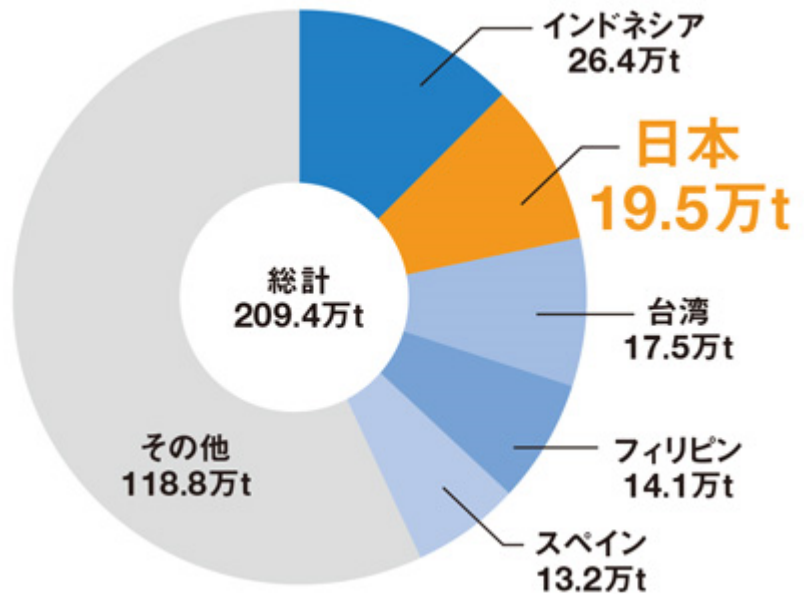
クロマグロには、地中海を含む大西洋に分布する「大西洋クロマグロ」と、日本近海から北米大陸西海岸にかけて生息している「太平洋クロマグロ」があります。日本近海を回遊する太平洋クロマグロは、沖縄など南西諸島から台湾東沖にかけての海域（4～7月頃）と、鳥取・島根近海など日本海南西部（6～8月頃）で産卵します。ふ化した魚は、成長するに従って、イワシ、サバ、イカなどのエサを追いかけて回遊します。

太平洋クロマグロは、年齢3歳、体重約30kgから成熟しはじめますが、漁獲尾数全体のうち、約97%は3歳未満です。このままのペースで未成熟魚を大量に獲り続けてしまうと、太平洋クロマグロはどんどん減ってしまう恐れがあります。将来にわたって、私たちの食文化と太平洋クロマグロを守っていくためには、漁業者をはじめ、消費者など関係するすべての方の協力のもと、資源管理を進める必要があります。



＜主要なマグロの種類＞

出典：水産庁
http://www.ifa.maff.go.jp/j/tuna/pdf/tuna_all.pdf
(アクセス日:2017年02月15日)



＜マグロ類の国別漁獲量(2012年)＞

出典：FAO統計
http://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1508/spe1_02.html
(アクセス日:2017年02月15日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。



気になるECOワード

(出所：各種資料をもとに SOMPOリスクアマネジメント作成)

東京五輪 持続可能な調達コード

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「持続可能性に配慮した調達コード」の案が発表されました。持続可能な大会運営を実現するため、原材料調達・製造・流通・使用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、環境負荷の最小化を図ると共に人権・労働等社会問題などへも配慮された物品・サービス等を調達する原則を示しています。

2017年3月の正式な発表に向け、SDGs（持続可能な開発目標）や国連グローバル・コンパクト、OECD（経済協力開発機構）の多国籍企業行動方針など、環境や社会に配慮する国際基準を尊重した策定が進んでいます。また、同年3月に発行予定の持続可能な調達に関する国際規格「ISO20400」に準拠する、初の五輪の調達コードになるとされています。

サーキュラー・エコノミー

サーキュラー・エコノミー（循環型経済）とは、再生し続ける経済環境を指す概念です。資源を消費して廃棄するという従来の経済モデルに対し、製品・部品・資源を最大限に活用し、それらの価値を目減りさせずに永続的に再生・再利用し続けるビジネスモデルを意味します。

一例として、環境省は、使わなくなったプラスチック製品の店頭回収によるリサイクルの実証事業「BRING PLA-PLUS（プラプラ）プロジェクト」を実施しています。同プロジェクトは、容器包装リサイクル法対象外のため、多くの自治体で分別収集・リサイクルが行われず、焼却・埋め立てされている生活用品等の製品プラスチックの、効率的な回収・リサイクル促進を目的としています。今年度は、57企業・団体が同プロジェクトに協力しています。

防災ガール

防災ガールとは、災害大国である日本において、「防災があたり前の世の中をつくる」ことを目標に活動している非営利団体です。20～30代の防災意識が高い女性を中心に活動しており、若者の防災や減災に関する意識を高めるために、わかりやすい情報発信を行っています。その他にも、次世代避難訓練の企画・運営や、商品開発、全国での講演、企業や行政とのコラボレーション等の活動を通じて生活に防災を取り入れることを提案しています。団体Webサイトでも、防災データや防災グッズの発信を行い、女性の視点に立った「災害に備えておきたいものリスト」等を紹介しています。

ぶなの森ニュース

2017年3月号

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

問合先 TEL 0120-69-5432

(クライアントサービス第二部)

ホームページアドレス：<http://www.sjnk-am.co.jp/>



<当ファンドの主なリスクと留意点>

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けませんが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

■価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

■流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

<お客さまにご負担いただく手数料等について>

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）への投資にともなう主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■ **購入時手数料**

購入価額に**3.24%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。
※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

■ **信託財産留保額**

換金請求受付日の基準価額に**0.3%**を乗じた額です。

■ **運用管理費用（信託報酬）**

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.62%（税抜1.50%）**を乗じた額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

■ **その他の費用・手数料**

以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。

◆ **監査費用**

ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。

◆ **その他の費用※**

売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された一般的な情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断下さい。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。